

別記様式

都市計画法第53条に関する申告書				1. 提出日 年月日		年 月 日			
2. 建築主の氏名 および住所		氏名		住所		〒			
3. 建築物の敷地の 所在および地番		〒276- 八千代市							
4. 連絡先住所氏名 電話番号		〒 氏名( ) 電話 ( )							
5. 主要部の構造	A 木造	6. 建築の区分	A 新築	7. 敷地面積	m <sup>2</sup>				
	B 鉄骨造		B 改築		8. 建築面積	m <sup>2</sup>			
	C コンクリートブロック造		C 増築			9. 延べ面積	m <sup>2</sup>		
	D その他( )		D 移転						
10. 都市計画施設の区域 内に含まれているか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。		11. 区域内に含まれているか 市街地開発事業の施行	A 敷地および建築物ともに含まれていない。					
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 都市計画施設名 ( )			B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 市街地開発事業名 ( )					
	C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 ( )			C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 ( )					
12. 10-C または 11-C に該当している場合当該建築行為の内容		<p>A 都市計画事業の施行として行う行為。                  B 都市計画法施行令第37条で定める行為。                  C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為。                  D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為。                  E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為。                  F 都市計画法第53条第2項で定める行為。                  G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為。                  H 上記以外の行為。</p>							
確認欄	ア	10-A, B 又は 11-A, B → 都市計画法第53条の規定に無関係。							
	イ	12-A, B, C, D, E → 別途都市計画法第53条に関する知事又は市長の証明を受ける必要がある。							
確認欄	ウ	12-F → 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である。							
	エ	12-G → 都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない。							
	オ	12-H → 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある。							
確認欄	担当		都第53条許可済		備考				
			年 月 日		都第58の2( 済・未 ) 土第76条( 済・未 )				

< 記載上の注意 >

1. この申告書は、建築しようとする建築物が、都市計画法第53条の規定について支障がないか否かを確認するものです。12-A、B、C、D、Eに該当する場合は、別途証明書が必要であり、12-Fに該当する場合は、別途協議が必要であり、12-Hに該当する場合は、別途許可が必要です。
2. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。
3.  の欄内は記載しないで下さい。
4. 5、6、10及び11の欄は、該当する番号または記号を 印で囲んで下さい。
5. 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載は次の例によって下さい。

(例) 都市計画施設名  
(都市計画道路 号線)  
(都市計画公園第 号 公園)  
市街地開発事業名  
(都市計画 土地地区画整理事業)
6. 原則として位置図は、都市図(1/2, 500)を添付して下さい。

ただし、都市計画施設及び市街地開発事業の区域が確認できるものであり、かつ縮尺が1/2, 500よりも詳細なものであれば、位置図として使用できます。
7. 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図の他に計画線を入れた配置図(1/500以上)を各1部提出して下さい。
8. 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、増築面積と既存面積の合計も記載して下さい。
9. 提出部数  
正・副本、各1部を提出して下さい。